

国立大学法人豊橋技術科学大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術科学に関する教育と研究を通して社会に貢献することを使命とし、主に高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、豊かな人間性と国際的視野を持つ実践的創造的かつ指導的技術者を養成するとともに、国際競争力のある先端技術の開発研究を推進し、我が国の社会、特に産業界の活力の創出に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、大学入学者の大半を占める高専卒業生の教育の強化のため大学院教育に重点を置き、レベルの高い基礎科学・教養教育とその上に立った実践的専門・技術教育を交互に進める「らせん型」教育を学部・大学院一貫で実施すること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、英語履修方法の改善、第二外国語の実施方法等における改善点を教育課程に反映させるための検討を行っているほか、高専と連携して編入学生への支援体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成を目指し、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構の3機関が連携して教育改革を推進する戦略的・意欲的な計画(平成24年度に中期計画を変更)を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、マレーシア科学大学をはじめとする複数の大学を対象に、海外実務訓練の拡充や「マレーシア教育拠点」の設置等に向けた調査・検討に着手している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（組織運営の改善、事務等の効率化・合理化）

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

優秀な若手研究者を確保するため、任期付教員の任期の取扱要領を見直し、審査により助教についても任期の定めがない教員として採用する制度を整備しているほか、大学独自のテニユアトラック制度を整備し、毎年1名を採用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

（ 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の安定的確保、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

競争的資金に関する情報を「研究戦略ニュース」及び電子メール等で提供しているほか、外部資金に関する説明会の開催、専門のアドバイザーによる指導等、外部資金獲得に向けた取組を実施した結果、科学研究費助成事業の採択件数は 169 件（対前年度比 12 件増）採択額は 5 億 7,512 万円（対前年度比 1 億 2,706 万円増）となっている。

水道料金経費削減の方策として、キャンパスの敷地内に井戸を掘り、浄水設備を設置することにより、浄化した井戸水を利用する「地下水浄化サービス事業」の 10 年間の請負契約を民間業者と締結し、対前年度比約 520 万円の削減となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ 評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進 ）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

（ 施設設備の整備・活用等、 安全管理、法令遵守 ）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全学部学生を対象に実施している TOEIC IP テストの結果を検証し、英語の記述力、コミュニケーション能力を強化するため、学部 4 年次生の英語教育には学習テーマ別クラス編成を、学部 1、2 年次生には語彙力強化のトレーニングを取り入れるとともに、今後の授業科目、授業形態の検証及び見直しのため、「教養教育のあり方ワーキンググループ」を設置し、英語履修方法の改善、第二外国語の実施方法等、TOEIC の成果を検証し改善点を教育課程、時間割に反映させるための検討を行っている。

「教育特別貢献賞」の制度を設け、教員評価の結果を踏まえ教育の活性化に特に貢献した者を学長が決定し表彰を行い、受賞者の授業は教職員全員が自由に参加できるように広く参観を呼び掛けて公開することにより、教育の質の向上を図っている。

学内競争的経費として、プロジェクト推進研究経費及び教育研究活性化経費の募集及び配分（34 件、3,765 万円）を行い、教員の研究活動に対する評価に基づく研究資源配分を推進するとともに、研究教育活動を対象とした報奨制度を検討し、平成 24 年度の業績をベースに、平成 25 年度から「研究活動表彰」、「教育活動表彰」、「教育研究等特別表彰」を試行することを決定している。

地域の病院、研究所、大学等との連携協定・連携事業等により、医療福祉介護支援ロボットの研究開発等の医工連携や、公開シンポジウム「植物工場と農商工連携、6 次産業化」の開催等の農商工連携を推進している。

「バイオマス・CO₂・熱有効利用拠点の構築」等のプロジェクトを推進するとともに、東海圏の 6 大学（豊橋技術科学大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、三重大学）の防災関連研究センターの連携による「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立するなど、「安全安心地域共創リサーチセンター」を中心として、自然災害の軽減や安全安心な地域社会の実現のための研究を推進している。

社会連携・地域連携の推進強化のため、地域連携室を発展させた社会連携推進本部を新設し、リサーチセンターの研究成果等の情報発信及びシンポジウムの開催を行い、自治体、教育・研究機関、企業等との連携を強化するとともに、国土交通省中部地方整備局との連携・協力に関する協定を締結するなど、国の機関とも連携強化を図っている。

新たに 14 の海外の大学・研究機関と交流協定を締結するとともに、バンドン工科大学（インドネシア）と大学生国際交流プログラム及びツイニングプログラム実施に向けた検討を行っているほか、マレーシア科学大学をはじめとする複数の大学を対象に、海外実務訓練の拡充や「マレーシア教育拠点」の設置等に向けた調査・検討に着手している。